

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社FHTホールディングス
【英訳名】	FHT holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 欣也
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目24番9号 （注）2022年4月1日より東京都台東区浅草橋三丁目20番15号から上記住所に移転しております。
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目24番9号 （注）2022年4月1日より東京都台東区浅草橋三丁目20番15号から上記住所に移転しております。
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間		自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高	(千円)	94,709	328,297	263,723
経常損失()	(千円)	108,580	56,591	157,614
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	263,042	60,908	260,925
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	258,268	60,908	246,725
純資産額	(千円)	1,075,768	1,677,498	1,517,608
総資産額	(千円)	1,159,886	1,828,357	1,638,489
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.60	0.28	1.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.53	-	1.38
自己資本比率	(%)	91.7	91.7	92.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	158,604	400,964	566,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	177,688	248	186,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	717,782	215,383	1,156,316
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	857,675	711,511	897,340

回次		第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.71	0.15

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

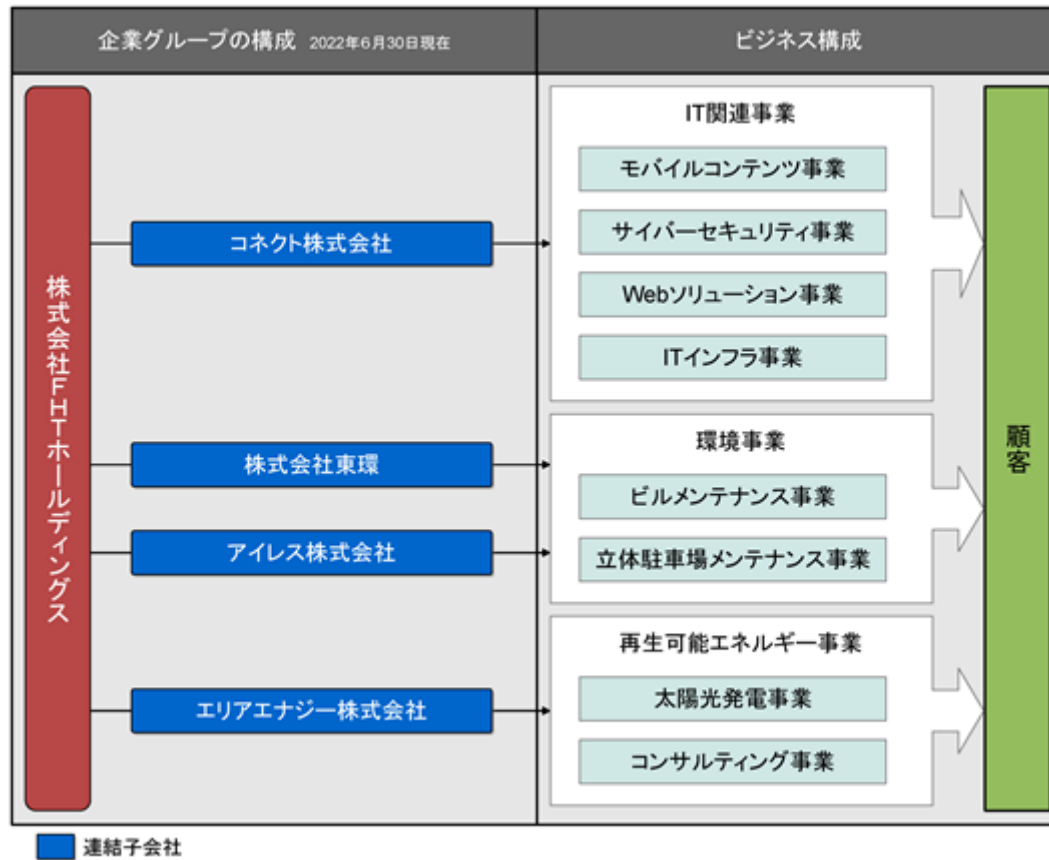
2 第29期第2四半期連結累計期間において、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社FHTホールディングス）、連結子会社4社により構成されており、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

2022年6月30日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(重要事象等)

当社グループは、継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消するため、前連結会計年度に懸案であった中国ヘルスケア事業からの完全撤退を図りました。また、エクイティファイナンスにより今後の事業資金を確保いたしました。

この結果、資金面では資金繰りの懸念は払拭され、継続企業の前提に関する不確実性は認められなくなったと判断しております。今後は、引き続き既存の事業計画を着実に実行し、当社グループの収益改善に努めてまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(2022年8月9日)現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日~2022年6月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観(2022年6月調査)における2022年度ソフトウェア投資計画(全規模・全産業合計)が、前年度比15.5%増となる等、コロナ過におけるテレワークやリモートワークに関連したシステム投資需要の拡大が引き続き見込まれ、市場規模の成長が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高328,297千円(前年同四半期比246.6%増)となり、営業損失53,067千円(前年同四半期は営業損失105,507千円)、経常損失56,591千円(前年同四半期は経常損失108,580千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失60,908千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益263,042千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(IT関連事業)

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第2四半期連結累計期間におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組み、売上高50,219千円(前年同四半期比32.3%増)、セグメント利益9,011千円(前年同四半期はセグメント利益13,091千円)となりました。

(環境事業)

環境事業では、マンション・オフィスビル等の管理、清掃業務および前連結会計年度に取得した子会社を中心に立体駐車場据付工事、保守メンテナンス業務を行っております。また、プロパティマネジメント会社と連携し、建物や設備の管理だけでなく不動産の販売・買取を含めた不動産事業を新たに開始いたしました。当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に取得した子会社の売上が新たに含まれていることに加え、不動産事業における販売用不動産の取得・譲渡により、売上高249,882千円(前年同四半期比458.3%増)、セグメント利益6,515千円(前年同四半期はセグメント損失2,688千円)となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業では、太陽光発電所のセカンダリー案件の取得および売却並びに売電事業等を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては既存の発電所の売電収入に加え、前連結会計年度末に取得した発電所の売電収入により売上高28,195千円(前年同四半期比134.7%増)、セグメント利益20,369千円(前年同四半期はセグメント利益3,868千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ189,868千円増加し、1,828,357千円となりました。流動資産は193,574千円の増加となり、主な要因は、現金及び預金が185,829千円、商品が5,432千円、その他流動資産が90,393千円減少したものの、前渡金が440,000千円、受取手形及び売掛金が35,368千円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,706千円の減少となり、主な要因は、投資その他の資産が2,659千円増加したものの、のれんが5,494千円減少したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ29,977千円増加し、150,858千円となりました。主な要因は、買掛金が17,846千円、未払法人税等が9,994千円、未払金が2,904千円、前受金が988千円、預り金が421千円、その他流動負債が3,196千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ159,890千円増加し、1,677,498千円となりました。主な要因は、新株予約権が3,588千円減少したものの、第19回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ112,194千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は711,511千円となり、前連結会計年度末と比べ185,829千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は400,964千円(前年同四半期は158,604千円の支出)となりました。これは主として、前渡金が440,000千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は248千円(前年同四半期は177,688千円の収入)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出248千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は215,383千円(前年同四半期は717,782千円の収入)となりました。これは主として、新株式の発行による収入220,800千円等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	385,000,000株
計	385,000,000株

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	228,228,380株	228,228,380株	東京証券取引所 グロース	単元株式数 100株
計	228,228,380株	228,228,380株	-	-

(注)1 提出日現在発行数には2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第19回新株予約権

	第1四半期会計期間 (2022年4月1日から2022年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	138,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	13,800,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	16.00
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	220,800
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	138,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	13,800,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	16.00
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	220,800

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日(注)	13,800,000	228,228,380	112,194	2,053,471	112,194	1,543,471

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株 式数の割合 (%)
リバイブ投資事業組合	東京都港区東麻布2丁目26番16号	83,590,100	36.62
古月 程子	千葉県千葉市中央区	7,713,800	3.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	5,754,700	2.52
河田 敏秀	東京都文京区	4,500,000	1.97
西谷 茂樹	千葉県市川市	4,000,000	1.75
楊 宇潔	東京都江東区	3,465,000	1.51
株式会社イワミズ	大阪府豊中市新千里南町3丁目4-3	2,880,000	1.26
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	2,811,500	1.23
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	2,766,100	1.21
中園 博志	大阪府大阪市西区	2,531,000	1.10
計		120,012,200	52.58

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,120,300	2,281,203	-
単元未満株式	普通株式 101,780	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	228,228,380	-	-
総株主の議決権	-	2,281,203	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社FHTホールディングス	東京都港区西新橋三丁目24番9号	6,300	-	6,300	0.00
計	-	6,300	-	6,300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,340	711,511
受取手形及び売掛金	34,818	70,186
商品	482,509	477,077
前渡金	-	440,000
その他	119,243	28,849
貸倒引当金	8,385	8,523
流動資産合計	1,525,526	1,719,100
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	6,217	5,114
工具、器具及び備品(純額)	99	331
土地	38,144	38,144
有形固定資産合計	44,462	43,590
無形固定資産		
のれん	54,945	49,451
その他	0	0
無形固定資産合計	54,945	49,451
投資その他の資産		
長期未収入金	16,823	16,823
その他	13,610	16,214
貸倒引当金	16,878	16,823
投資その他の資産合計	13,555	16,214
固定資産合計	112,963	109,256
資産合計	1,638,489	1,828,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,317	32,164
1年内返済予定の長期借入金	8,676	5,415
未払金	8,753	11,658
未払法人税等	1,499	11,494
未払消費税等	7,966	9,410
前受金	12,734	13,722
預り金	23,276	23,697
その他	7,354	10,550
流動負債合計	84,578	118,114
固定負債		
長期借入金	24,600	22,446
その他	11,702	10,298
固定負債合計	36,302	32,744
負債合計	120,880	150,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,941,277	2,053,471
資本剰余金	2,245,056	2,357,250
利益剰余金	2,673,349	2,734,258
自己株式	643	644
株主資本合計	1,512,340	1,675,818
新株予約権	5,268	1,680
純資産合計	1,517,608	1,677,498
負債純資産合計	1,638,489	1,828,357

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	94,709	328,297
売上原価	69,496	251,903
売上総利益	25,212	76,393
販売費及び一般管理費	130,720	129,461
営業損失()	105,507	53,067
営業外収益		
受取利息	0	16
その他	1,953	282
営業外収益合計	1,953	298
営業外費用		
支払利息	-	87
支払手数料	5,023	3,533
その他	3	200
営業外費用合計	5,026	3,822
経常損失()	108,580	56,591
特別利益		
子会社株式売却益	322,681	-
貸倒引当金戻入額	50,021	-
特別利益合計	372,703	-
特別損失		
事務所移転費用	-	3,376
特別損失合計	-	3,376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	264,122	59,967
法人税、住民税及び事業税	1,079	941
法人税等合計	1,079	941
四半期純利益又は四半期純損失()	263,042	60,908
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	263,042	60,908

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	263,042	60,908
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,773	-
その他の包括利益合計	4,773	-
四半期包括利益	258,268	60,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,268	60,908
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	264,122	59,967
減価償却費	10	1,119
のれん償却額	-	5,494
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,688	83
受取利息	0	16
支払利息	-	87
関係会社株式売却損益(は益)	322,681	-
売上債権の増減額(は増加)	40,108	35,368
棚卸資産の増減額(は増加)	4,670	5,432
前渡金の増減額(は増加)	-	440,000
仕入債務の増減額(は減少)	10,779	17,846
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,430	48,822
その他の流動負債の増減額(は減少)	71,101	56,513
その他	207	-
小計	156,418	399,951
利息の受取額	0	16
利息の支払額	-	87
法人税等の支払額	2,186	941
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,604	400,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	248
関係会社株式の売却による収入	210,000	-
差入保証金の差入による支出	32,311	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,688	248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	5,415
株式の発行による収入	717,784	220,800
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,782	215,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	736,866	185,829
現金及び現金同等物の期首残高	120,809	897,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	857,675	711,511

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

（偶発債務）

当社子会社エリアエナジー株式会社は、元取引先から秘密保持契約に基づく守秘義務違反を理由として、約38百万円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を受けており、現在、係争中です。当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの正当性を主張していく方針です。

（四半期連結損益計算書関係）

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
役員報酬	33,249 千円	36,204 千円
給与手当	13,401	17,480
支払報酬	13,967	13,023
支払手数料	9,838	6,414
貸倒引当金繰入額	9	83

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	857,675千円	711,511千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	-	-
現金及び現金同等物	857,675	711,511

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、第18回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ149,127千円増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金が1,715,767千円、資本剰余金が2,019,546千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、第19回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ112,194千円増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金が2,053,471千円、資本剰余金が2,357,250千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	I T関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	37,949	44,751	12,008	94,709	-	-	94,709
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	37,949	44,751	12,008	94,709	-	-	94,709
セグメント利益 又は損失()	13,091	2,688	3,868	14,271	28,767	91,011	105,507

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	I T関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	50,219	249,882	28,195	328,297	-	328,297
外部顧客への 売上高	50,219	249,882	28,195	328,297	-	328,297
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	50,219	249,882	28,195	328,297	-	328,297
セグメント利益 又は損失()	9,011	6,515	20,369	35,897	88,964	53,067

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、ヘルスケア事業を行っていた当社の連結子会社3社の株式持分の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外し、ヘルスケア事業から撤退したことから、前連結会計年度より「ヘルスケア事業」セグメントを廃止しております。そのため、前第2四半期連結累計期間における同セグメントの数値を「その他」に含めております。

また、前連結会計年度において「その他」に含まれていたヘルスケア事業は、ヘルスケア事業の撤退に伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円60銭	0円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	263,042	60,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	263,042	60,908
普通株式の期中平均株式数(株)	164,262,339	215,108,221
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.53	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	7,042,205	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社FHTホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社FHTホールディングスの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社FHTホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。